



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	319,277	3.3	33,732	2.9	32,596	4.2	21,913	3.9
29年3月期第3四半期	309,049	0.2	32,795	△4.7	31,285	△4.0	21,099	△0.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 26,183百万円(△1.4%) 29年3月期第3四半期 26,565百万円(41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	179.46	—
29年3月期第3四半期	172.79	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	864,237	352,679	40.8
29年3月期	834,682	332,020	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 352,416百万円 29年3月期 331,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,200	3.6	38,900	2.4	36,700	4.0	23,000	8.7	188.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	128,550,830株	29年3月期	128,550,830株
30年3月期3Q	6,445,464株	29年3月期	6,439,399株
30年3月期3Q	122,108,843株	29年3月期3Q	122,113,264株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 5円00銭

通期 9円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 37円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	309,049	319,277	10,227	3.3	418,996
連結営業利益	32,795	33,732	937	2.9	37,976
連結経常利益	31,285	32,596	1,311	4.2	35,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	21,099	21,913	813	3.9	21,168
連結E B I T D A	58,682	59,734	1,052	1.8	73,063
連結減価償却費	25,583	25,698	114	0.4	34,681

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しが見られたことなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、変化する経営環境に柔軟に対応しながら、将来の増収に向けた投資など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、すべてのセグメントで増収となり3,192億7千7百万円(前年同期比3.3%増)、連結営業利益は、運輸業およびその他業で増益となったことから337億3千2百万円(前年同期比2.9%増)となりました。連結経常利益は325億9千6百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は219億1千3百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、597億3千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

また、連結減価償却費は、256億9千8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	97,961	99,360	1.4	14,371	14,768	2.8
流通業	117,129	122,025	4.2	3,625	3,552	△2.0
不動産業	27,349	28,120	2.8	7,440	7,217	△3.0
レジャー・サービス業	57,155	58,074	1.6	5,990	5,868	△2.0
その他業	35,459	39,209	10.6	1,534	2,628	71.3
計	335,055	346,791	3.5	32,963	34,034	3.2
連結修正	△26,006	△27,513	—	△167	△301	—
連結	309,049	319,277	3.3	32,795	33,732	2.9

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線施設の来訪者増加などにより、旅客運輸収入は1.7%増(うち定期2.0%増、定期外1.5%増)となりました。バス事業では、路線・貸切などで増収となりました。これらの結果、営業収益は993億6千万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は147億6千8百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、インバウンド売上の好調などにより増収となりました。また、ストア業では、新規・改装店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,220億2千5百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益はストア業で開業に伴う費用が増加したことなどにより35億5千2百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。不動産販売業ではリノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は281億2千万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は不動産賃貸業において費用が増加したことなどにより72億1千7百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プレッソイン」で新店(東京駅八重洲、浜松町)が寄与したことに加え、「京王プラザホテル」では客室単価が向上したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は580億7千4百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益はホテル業で開業に伴う費用が増加したことなどにより58億6千8百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(その他業)

建築・土木業やビル総合管理業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は392億9百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は26億2千8百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	297,016	301,960	1.7
	定期外	〃	203,729	206,536	1.4
	計	〃	500,745	508,496	1.5
旅客運輸収入	定期	百万円	26,477	27,009	2.0
	定期外	〃	34,798	35,308	1.5
	計	〃	61,276	62,317	1.7

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	63,694	64,852	1.8	84,558
	バス事業	26,664	27,056	1.5	35,035
	タクシー業	9,957	9,797	△1.6	13,185
	その他	2,068	2,041	△1.3	2,641
	消去	△4,423	△4,387	—	△5,933
	営業収益	97,961	99,360	1.4	129,487
	営業利益	14,371	14,768	2.8	14,118
流通業	百貨店業	63,303	66,864	5.6	84,854
	ストア業	35,064	36,391	3.8	46,389
	書籍販売業	5,423	4,940	△8.9	7,224
	ショッピングセンター事業	9,447	9,936	5.2	12,553
	その他	8,629	8,687	0.7	11,603
	消去	△4,738	△4,796	—	△6,251
	営業収益	117,129	122,025	4.2	156,373
	営業利益	3,625	3,552	△2.0	4,389
不動産業	不動産賃貸業	25,351	25,970	2.4	33,951
	不動産販売業	6,986	7,100	1.6	13,973
	その他	1,270	1,518	19.6	1,823
	消去	△6,258	△6,468	—	△8,359
	営業収益	27,349	28,120	2.8	41,389
	営業利益	7,440	7,217	△3.0	9,318
レジャー・サービス業	ホテル業	36,782	37,852	2.9	48,955
	旅行業	13,638	13,935	2.2	17,244
	広告代理業	8,803	8,324	△5.4	12,283
	その他	5,061	5,151	1.8	6,533
	消去	△7,129	△7,190	—	△9,758
	営業収益	57,155	58,074	1.6	75,258
	営業利益	5,990	5,868	△2.0	6,784
その他業	ビル総合管理業	15,401	16,963	10.1	23,758
	車両整備業	6,233	6,621	6.2	10,264
	建築・土木業	10,125	12,614	24.6	21,479
	その他	5,220	5,565	6.6	7,526
	消去	△1,521	△2,555	—	△3,231
	営業収益	35,459	39,209	10.6	59,796
	営業利益	1,534	2,628	71.3	3,936

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	834,682	864,237	29,555
負債	502,661	511,557	8,895
純資産	332,020	352,679	20,659
負債及び純資産	834,682	864,237	29,555
有利子負債	328,584	346,540	17,956

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、有形固定資産の増加などにより295億5千5百万円増加し8,642億3千7百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより88億9千5百万円増加し5,115億5千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより206億5千9百万円増加し3,526億7千9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,465億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時（平成29年4月28日）の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,577	50,283
受取手形及び売掛金	39,142	30,809
有価証券	21,510	14,009
商品及び製品	13,850	16,717
仕掛品	20,540	26,461
原材料及び貯蔵品	2,176	2,322
その他	9,068	9,800
貸倒引当金	△48	△52
流動資産合計	140,817	150,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,491	323,317
土地	214,961	217,523
建設仮勘定	36,902	32,764
その他(純額)	42,042	46,520
有形固定資産合計	604,397	620,126
無形固定資産	10,633	10,159
投資その他の資産		
投資有価証券	57,025	64,344
その他	21,957	19,404
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	78,833	83,599
固定資産合計	693,864	713,885
資産合計	834,682	864,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	17,081
短期借入金	72,065	76,989
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	6,878	5,477
引当金	4,285	4,276
その他	85,825	77,424
流動負債合計	207,602	181,250
固定負債		
社債	110,000	150,000
長期借入金	126,518	119,551
退職給付に係る負債	20,742	21,036
その他	37,798	39,719
固定負債合計	295,059	330,307
負債合計	502,661	511,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	234,989	251,408
自己株式	△19,497	△19,527
株主資本合計	316,526	332,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,892	18,674
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	1,328	816
その他の包括利益累計額合計	15,229	19,501
非支配株主持分	264	263
純資産合計	332,020	352,679
負債純資産合計	834,682	864,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	309,049	319,277
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	241,487	249,488
販売費及び一般管理費	34,766	36,055
営業費合計	276,253	285,544
営業利益	32,795	33,732
営業外収益		
受取利息	24	118
受取配当金	1,081	1,157
持分法による投資利益	—	28
雑収入	527	789
営業外収益合計	1,633	2,094
営業外費用		
支払利息	2,995	2,823
持分法による投資損失	7	—
雑支出	140	407
営業外費用合計	3,143	3,230
経常利益	31,285	32,596
特別利益		
固定資産売却益	127	1,103
工事負担金等受入額	440	448
その他	210	52
特別利益合計	778	1,603
特別損失		
固定資産圧縮損	434	1,368
固定資産除却損	336	357
その他	77	71
特別損失合計	848	1,796
税金等調整前四半期純利益	31,214	32,404
法人税等	10,107	10,491
四半期純利益	21,106	21,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,099	21,913

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	21,106	21,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,799	4,782
退職給付に係る調整額	△339	△511
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	5,458	4,271
四半期包括利益	26,565	26,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,558	26,184
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	97,961	117,129	27,349	57,155	35,459	335,055	△26,006	309,049
セグメント利益	14,371	3,625	7,440	5,990	1,534	32,963	△167	32,795

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	99,360	122,025	28,120	58,074	39,209	346,791	△27,513	319,277
セグメント利益	14,768	3,552	7,217	5,868	2,628	34,034	△301	33,732

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。